

別紙様式1

若手農業者経営力向上支援事業参加申込書

平成 年 月 日

公益社団法人京都府農業総合支援センター
理事長 小田 一彦 様

住 所

氏 名 ㊟

連絡先（携帯電話番号、メールアドレス等
もっとも確実な連絡先）

公益社団法人京都府農業総合支援センターから公募のあった若手農業者経営力向上支援事業について、必要書類を添付の上、参加を申し込みます。

添付書類

- 1 経営発展計画書（別紙様式2、認定新規就農者は不要）
- 2 就農計画認定時（変更した場合は変更後）の就農計画の写し
- 3 農業用機械・施設明細書（参考様式1）
- 4 リース物件規模決定根拠調書（参考様式2）

経営発展計画書

住 所

氏 名

1 経営の将来構想

(注) 概ね 10 年後を目標とした経営の将来構想を記載

(例: 「目標とする経営のイメージ=規模拡大、新規作目、雇用、法人化・6次産業化、異分野との連携、産地づくり、生活、環境、地域貢献など」とそこに到達するための課題(施設・農地等の生産基盤、技術・労働効率など)及び課題克服のプロセスなど)

2 本事業による農業用機械・施設の導入のねらい

(注) 本事業による機械・施設の導入が「1」の構想実現にどのように寄与(規模拡大、効率化、技術の向上、収益性、新規作目・分野への展開など)するかについて記載

3 家族及び農業労働力

	現 況				機械・施設導入直後の 計 画 (年 月～)		5年後の計画 (年)		目 標 (年)	備 考
	氏 名(年齢)	続 柄	経験年数 (年)	農業従事 日数 (日/年)	経験年数 (年)	農業従事 日数 (日/年)	経験年数 (年)	農業従事 日数 (日/年)	農業従事 日数 (日/年)	
家 族 構 成	()	本人					年			
	()									
	()									
	()									
	()									
	()									
	合 計									
	雇 用	常 雇								
臨時雇										
合 計										

(注) 「常雇」とは、6か月以上継続した雇用を指す。

4 経営規模の目標

	区 分	現 況 (年 月)	機械・施設導入 直後の計画 (年 月～)	5年後の計画 (年)	目 標 (年)
経営 土地	水 田	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a
	普 通 畑	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a
	飼 料 畑	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a
		うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a
	そ の 他	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a
	施設用地	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a	うち借地(a) ^a
家畜 (常時頭羽数)	牛・豚	成牛(豚)	頭	頭	頭
		育成牛(豚)	頭	頭	頭
		子牛(豚)	頭	頭	頭
		肥育牛(豚)	頭	頭	頭
	鶏	採卵鶏	羽	羽	羽
		食用鶏	羽	羽	羽
建 物 ・ 施 設 ・ 機 械 ・ 機 具					

(注) 土地等が共有の場合は、面積等の後にその持分を付記すること。

5 農業経営収支の目標

	作 目	現 状 (年)					機械・施設導入直後の計画 (年 月 ~)				
		生産 規模	生産 量	販売 量	平均 単価	販売 額	生産 規模	生産 量	販売 量	平均 単価	販売 額
農業 収入											
	計 ①										
農業 支出	事 項	現 状					機械・施設導入直後の計画				
	物 財 費 (※1)										
	光熱水費										
	諸材料費										
	修繕料										
	流通経費 (※2)										
	その他										
	雇用労賃										
	借入金利息										
	減価償却費 ②										
計 ③											
農業所得 (①-③) ④											
農外所得 ⑤											
租税公課負担 ⑥											
農家所得 (④+⑤-⑥) (リース財源) ⑧											
リース料支払財源 (②+⑧) ⑨											

※1 物 財 費 = 種 苗 ・ 肥 料 ・ 農 薬 ・ 飼 料 費 等

※2 流 通 経 費 = 荷 造 包 装 費 ・ 運 賃 ・ 販 売 手 数 料 等

就農計画の達成状況等に関する意見書

公益社団法人京都府農業総合支援センター事務局長 様

京都府 農業改良普及センター所長

に係る就農計画の達成状況等に関する意見は、以下のとおりです。

1 就農計画達成状況等

	就農計画※ (目標年度：平成 年度)	現 況
経営規模		
所 得		

※参加申込者が認定就農者でない場合は、記載不要

2 意見

--

経営発展計画に関する意見書

平成 年 月 日

公益社団法人京都府農業総合支援センター事務局長 様

市町村課長

(事業参加申込者)に係る経営発展計画についての意見は、以下のとおりです。

調 査 項 目		評価
・経営計画の内容	(申込書から転記)	適・否
・経営計画の妥当性	(申込書から転記)	
・その他特記事項		
その他意見		

若手農業者経営力向上支援事業補助金交付請求書

平成 年 月 日

公益社団法人京都府農業総合支援センター
 理事長 小田 一彦 様

請求者
 住所
 氏名 印

若手農業者経営力向上支援事業に係る補助金の交付に関し、平成25年度分の交付を下記のとおり請求します。

記

1 事業の概要

対象リース物件			
リース会社名			
リース期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
リース料等			
	対象期間	税抜年間リース料 (円)	補助金額 (円)
第1回	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
第2回	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
第3回	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
第4回	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
第5回	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
第6回	平成 年 月 ~ 平成 年 月		
	総 額		

2 今回 (第 回 : 平成 年度分) 補助金交付請求額
 _____ 円

3 振込口座

金融機関	銀行	支店
預金種別・番号	普通 ・ 当座 No.	
フリガナ		
口座名義		

当該年度分リース料の支払履行の証憑類の写しを添付のこと

農業用機械・施設明細書

機械 施設名	規格・仕様・付属品等	機械性能	物件価格 (概算)	保管予定 場所

(注) リース会社への見積書徴収のため詳細に記入のこと

- 添付資料： 1 仕様書（用途・規模・能力等の概要を記載したもの＝カタログ又はその写しで可）
2 価格見積書

農業用機械・施設規模決定根拠調書

○導入機械規模決定根拠

機械・施設名	種別	対応面積試算								
		ほ場作業量					1日のほ場作業量			
		理論作業量			ほ場作業効率 (区画) %	ほ場作業量 ha/時 ⑤= ③×④/100	実作業時間			1日のほ場作業量 ha/日 ⑨= ⑤×⑧
		作業幅 m ①	作業速度 (条件) km/時 ②	理論作業量 ha/時 ③= ①×②/10			1日の作業時間	実作業率 %	1日の実作業時間 ⑧= ⑥×⑦/100	

○農業機械格納庫規模決定根拠

機械名等	全長 mm	全幅 mm	全高 mm	全重 kg

作業可能日数					実際の導入計画	(参考)	保管場所	
作 業		作業可能日数率 % ⑪	作業可能日数 日 ⑫= ⑩×⑪/100	作業回数 回 ⑬	対応可能面積 ha ⑭= ⑨×⑫/⑬	利用面積 ha		修業農業機械導入基準
期 間 月日～ 月日	日 数 日 ⑩							

1台あたりの格納所要面積 ㎡	台 数 台	格納等所要面積 ㎡	備 考

年 月 日

公益社団法人京都府農業総合支援センター
理事長 小田一彦様

氏名

印

経営発展計画達成状況の報告について

平成 年度若手農業者経営向上支援事業に係る経営発展計画について、平成 年度末現在における達成状況を別紙のとおり報告します。

（注） 「別紙」については、別紙様式2（経営発展計画）の5（農業経営収支の目標）に準じて作成のこと。